

職業能力評価基準のカバレッジについて

1 算出の考え方

今回の算出において「職業能力評価基準のカバレッジ」とは、「全従業員中、職業能力評価基準の活用が見込まれる業種に従業する者の割合」と定義する。

2 算出方法

(1) 平成21年度の経済センサス－基礎調査(総務省統計局)を使用。

(2) 各職業能力評価基準(以下「評価基準」)の業種について対応する日本標準産業分類(以下「産業分類」)の中分類又は小分類を選定(注)。
 なお、業種横断的な事務系職種(人事、経理など)の評価基準については、計上していない。

(注) 評価基準の業種は、必ずしも産業分類上の業種とイコールになっておらず、それに近い分類を選定してる場合がある。

(具体例)

- 評価基準「ホテル業」には、産業分類(中分類)「宿泊業」が対応する。
 - 評価基準「ビルメンテナンス業」には、産業分類(小分類)「建物サービス業」が対応する。
- ※ 1つの産業分類に対し、複数の評価基準の業種が対応するものもある。
 また、評価基準の業種については、極力1つの産業分類を選定するよう試みたが、アパレル分野などは複数の産業分類を選定している。

(3) (2)の作業により対応する評価基準の業種が存在する産業分類の従業者数を合計

(4) (3)で算出した合計を全従業者数で除した商を算出

$$C = A \div B \times 100(\%)$$

A: 「対応する」評価基準の業種が存在する産業分類の従業者数の合計(31,459,808人)

B: 全従業者数

C: 職業能力評価基準のカバレッジ

3 算出結果

50.0%

職業能力評価基準のカバー状況

平成25年11月末現在

産業(大分類)	産業(小分類、中分類)	評価基準策定業種	カバーする部分	従業員数	カバー率	産業別／従業員数
合計			31,459,808	62,860,514	50.0	100.0
A・B農林漁業			0	387,662	0.0	0.6
C鉱業			0	30,710	0.0	0.0
D建設業			4,320,444	4,320,444	100.0	6.9
	06総合工事業	総合工事、造園業	1,928,639			
	07職別工事業	型枠、鉄筋、防水、左官	1,082,159			
	08設備工事業	エンジニアリング、電気通信工事業	1,309,646			
E製造業			5,689,607	9,827,416	57.9	15.6
	097パン・菓子製造業	パン製造業	283,376			
	11繊維工業	アパレル分野	490,252			
	15印刷・同関連業	印刷業	447,920			
	171石油精製業	石油精製業	17,165			
	18プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造業	442,843			
	219その他の窯業・土石製品製造	セラミックス製品製造業	19,625			
	22鉄鋼業	鍛造業、鋳造業(策定中)	233,682			
	23非鉄金属製造業	鍛造業、鋳造業(策定中)	156,222			
	24金属製品製造業	軽金属製品、金属プレス加工、ねじ	792,889			
	25はん用機会器具製造業	フルードパワー、自販機製造業、マテリアル・ハンドリング	435,291			
	29電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	585,573			
	30情報通信機械器具製造業	電気機械器具製造業	330,878			
	28電子部品・デバイス製造業	電気機械器具製造業	575,548			
	311自動車・同附属品製造業	自動車製造業	806,041			
	319その他の輸送用機械器具製造業	マテリアル・ハンドリング	14,608			
	275光学機械器具・レンズ製造業	光学機器製造業	57,694			
F電気・ガス・熱供給・水道業			0	302,327	0.0	0.5
G情報通信業			250,188	1,724,978	14.5	2.7
	392情報処理・提供サービス業	市場調査	185,252			
	40インターネット付随サービス業	ウェブ・コンテンツ制作業	64,936			
H運輸業、郵便業			2,345,123	3,611,602	64.9	5.7
	44道路貨物運送業	ロジスティクス	1,793,269			
	47倉庫業	ロジスティクス、マテリアル・ハンドリング	200,372			
	48運輸に付帯するサービス業	マテリアル・ハンドリング	351,482			
I卸売・小売業			7,547,913	12,696,990	59.4	20.2
	50～55卸売業	卸売業	4,125,249			
	56各種商品小売業	スーパー、コンビニ、専門店業、百貨店	640,122			
	57織物・衣服・身の回り品小売業	アパレル分野、専門店業	751,306			
	581各種食料品小売業	スーパー、コンビニ、専門店業	1,044,719			
	586菓子・パン小売業	パン製造業、専門店業	429,432			
	593/601/602家具・じゅう器・機械器具小売業	DIY業、専門店業	557,085			
J金融・保険業			327,489	1,588,681	20.6	2.5
	63協同組織金融業	信用金庫業(策定中)	192,686			
	64非預金信用機関	クレジットカード業	134,803			
K不動産業、物品賃貸業			0	1,551,345	0.0	2.5
L学術研究、専門・技術サービス業			311,687	1,897,680	16.4	3.0
	73広告業	広告業、屋外広告業	134,036			
	749その他の技術サービス業	プラントメンテナンス業	123,848			
	746写真業	写真館業	53,803			
M宿泊業、飲食サービス業			5,191,886	5,736,967	90.5	9.1
	76一般飲食店	外食産業	4,421,927			
	75宿泊業	ホテル業、旅館業	769,959			
N生活関連サービス業、娯楽業			796,651	2,750,705	29.0	4.4
	781洗濯業	クリーニング業	385,042			
	793衣服縫製修理業	アパレル分野	27,110			
	804/805スポーツ施設提供業、公園、遊園地	ボウリング場業、フィットネス産業	384,499			
O教育、学習支援業			68,907	3,086,902	2.2	4.9
	824(82L)教養・技能教授業	フィットネス産業	68,907			
P医療・福祉			1,593,913	6,386,056	25.0	10.2
	854老人福祉・介護事業	在宅介護業、施設介護業	1,593,913			
Q複合サービス業			0	406,970	0.0	0.6
Rサービス業 (他に分類されないもの)			3,016,000	4,684,389	64.4	7.5
	88廃棄物処理業	産業廃棄物処理業	328,986			
	912労働者派遣業	添乗サービス業	854,131			
	922建物サービス業	ビルメンテナンス業	957,152			
	929他に分類されない事業サービス業	イベント産業、ディスプレイ業(策定中)	875,731			
S公務			0	1,868,690	0.0	3.0

(注) 1 従業員数は平成21年度経済センサス基礎調査(総務省統計局)による。
2 職業能力評価基準:50業種+策定中3業種。